

四半期報告書

(第33期第2四半期)

自 平成26年1月1日

至 平成26年3月31日

株式会社システムソフト

福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

- 2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 9
- (2) 四半期損益計算書 11
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 12

- 2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年5月2日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉尾春樹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号
【電話番号】	092(732)1515（代表）
（注）平成26年6月1日から本店は下記に移転する予定であります。	
本店の所在の場所	東京都千代田区紀尾井町4番1号
電話番号	03(6261)4536（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 緒方友一
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号
【電話番号】	092(732)1515（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 緒方友一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 累計期間	第32期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高（千円）	1,273,267	1,541,652	2,559,945
経常利益（千円）	217,513	286,312	335,743
四半期（当期）純利益（千円）	195,946	413,350	282,958
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	1,405,678	1,431,560	1,413,491
発行済株式総数（株）	66,628,160	66,958,160	66,733,760
純資産額（千円）	6,153,146	6,631,887	6,213,479
総資産額（千円）	6,577,915	7,126,785	6,611,351
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	3.78	6.19	4.77
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	3.74	6.11	4.72
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	90.59	91.07	91.45
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	377,718	503,886	—
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	222,271	81,998	—
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	984	16,323	—
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （千円）	1,333,133	2,199,355	—

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	2.14	2.52

（注）1 当社は連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを平成25年10月1日付で吸収合併したことに伴い、第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、上記期間のうち第32期第2四半期連結累計期間については連結経営指標等を、第33期第2四半期累計期間及び第32期については提出会社の経営指標等を記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第32期第2四半期連結累計期間及び第32期は連結財務諸表を作成しているため、第33期第2四半期累計期間は持分法を適用すべき関連会社を保有していないため、それぞれ記載しておりません。

4 第32期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社は、平成25年10月1日付で、連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを吸収合併いたしました。

この結果、平成26年3月31日現在、当社グループは、当社及びその他の関係会社1社（株式会社アパマンショップホールディングス）により構成されております。

なお、株式会社アップトゥーミーが行っていたモバイルマーケティング事業を当社のWebマーケティング事業に統合したことに伴い、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成25年10月1日～平成26年3月31日）におけるわが国の経済は、政府主導の経済政策による円安や株高の影響もあり、輸出企業や大企業を中心として企業業績の改善が見られ、全体的には回復基調で推移いたしました。

当社が属する情報サービス産業におきましては、企業の情報関連投資において増加傾向が見られました。また、スマートフォンやタブレット型のモバイル端末のユーザーの広がりにより、これらに対応するシステム投資も好調に推移いたしました。

このような環境下、当社は、更なる企業価値向上のため、これまでのシステム開発を中心とした事業分野に加え、前期におけるパワーテクノロジー株式会社の吸収合併により新たに開始したWebマーケティング事業の拡大に注力いたしました。その一環として、平成25年10月1日付で連結子会社 株式会社アップトゥーミーを吸収合併し、同社のモバイルマーケティング事業をWebマーケティング事業に統合し、両事業のより効率的な連携体制を構築いたしました。

また、従来からのシステム開発事業分野におきましては、当社が得意とする不動産分野の開発ノウハウを活かし、平成26年2月3日に公表いたしましたとおり、全国賃貸管理ビジネス協会グループの事業子会社である全管協ポータルサイト株式会社との新たな取引を開始いたしました。同グループは、賃貸管理業に携わる会員企業の業界最大級のビジネス団体であります。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,541百万円、営業利益は287百万円、経常利益は286百万円となりました。また、株式会社アップトゥーミーとの合併に伴う抱合せ株式消滅差益61百万円、投資有価証券売却益187百万円等の特別利益を255百万円計上した一方、厚生年金基金脱退拠出金79百万円等の特別損失を89百万円計上したことにより、四半期純利益は413百万円となりました。

セグメント毎の業績は、次のとおりであります。

なお、システム開発事業及び賃貸不動産情報サイト運営事業につきましては、参考として前年同四半期の業績との比較を記載しております。

① システム開発事業

大手企業を中心としたお客さまに対し、長年にわたってソリューションプロダクト及びソリューションサービスを提供しております。当第2四半期累計期間におきましては、お客さまの情報関連投資に対する増加傾向が見られ、不動産、生損保、金融関連などの各分野において順調に案件の受注がすすみました。事業全体では売上高は622百万円（前年同期比101百万円増）、営業利益は91百万円（前年同期比27百万円増）となりました。

② 賃貸不動産情報サイト運営事業

賃貸不動産情報サイト「APAMAN」につきましては、当第2四半期累計期間においてサイトの立ち上げより2年を経過し、お客さまとの契約の更新時期を迎えました。なお、更新に際し、お客さまからサイトのリニューアル等の要望が出てきていることを踏まえ、現行サイトでの掲載料の見直しを行ったことより、この事業の売上高は89百万円（前年同期比36百万円減）、営業利益は20百万円（前年同期比23百万円減）となっております。

③ Webマーケティング事業

前期におけるパワーテクノロジー株式会社との合併により、同社の事業を継承し、大手企業を中心としたWebマーケティング事業を行っております。また、平成25年10月1日付で連結子会社 株式会社アップトゥーミーを吸収合併し、同社のモバイルマーケティング事業を当事業に統合いたしました。当第2四半期累計期間におきましては、新規顧客開拓による取引規模の拡大と既存のお客さまへの付加価値の高いサービスの提供に努めてまいりました結果、この事業の売上高は830百万円、営業利益は287百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ515百万円増加し、7,126百万円となりました。これは主に、合併により関係会社株式304百万円が減少した一方で、合併による受入や売上債権の回収により現金及び預金が891百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ97百万円増加し、494百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加45百万円、買掛金の増加21百万円等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ418百万円増加し、6,631百万円となりました。これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加413百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加503百万円、投資活動による資金の増加81百万円、財務活動による資金の増加16百万円に加え、合併に伴う資金の増加額が289百万円あったことにより、前事業年度末に比べ891百万円増加し、2,199百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、503百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益453百万円、売上債権の減少額111百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、81百万円となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出58百万円や有形固定資産の取得による支出44百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入193百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、16百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入16百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,958,160	67,354,160	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	66,958,160	67,354,160	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注)	224	66,958	18,068	1,431,560	18,068	128,378

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成26年4月1日から平成26年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が396千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ27,747千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社アパマンショップホールディングス	東京都中央区京橋1丁目1-5	23,854	35.62
中島 正三	東京都港区	4,255	6.35
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	2,218	3.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,533	2.28
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	1,456	2.17
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	818	1.22
丸山 光子	山梨県中巨摩郡	718	1.07
桑原 光正	東京都練馬区	602	0.90
バンクオブニューヨーク メロン エスエー エヌブイ フォー ビーエヌ ワイ ジーシーエム クライアント アカウント イー エルエス シービ ー (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	ONE CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1丁目2-3)	518	0.77
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	487	0.72
計	—	36,463	54.45

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,921,400	669,214	—
単元未満株式	普通株式 5,160	—	—
発行済株式総数	66,958,160	—	—
総株主の議決権	—	669,214	—

(注) 1 1単元の株式数は100株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	福岡市中央区天神一丁目 12番1号	31,600	—	31,600	0.04
計	—	31,600	—	31,600	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

なお、当社は前第2四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、平成25年10月1日付で連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを吸収合併したことにより、当第2四半期累計期間においては四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307,416	2,199,355
受取手形及び売掛金	553,989	452,468
仕掛品	9,968	21,281
繰延税金資産	117,020	117,311
その他	73,038	48,518
流動資産合計	2,061,432	2,838,935
固定資産		
有形固定資産	59,539	123,389
無形固定資産		
のれん	3,053,818	3,032,402
その他	62,640	64,108
無形固定資産合計	3,116,458	3,096,510
投資その他の資産		
長期前払費用	874,510	821,510
その他	499,410	246,438
投資その他の資産合計	1,373,921	1,067,949
固定資産合計	4,549,919	4,287,850
資産合計	6,611,351	7,126,785
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,714	104,739
未払法人税等	—	45,566
賞与引当金	35,790	33,967
資産除去債務	—	2,302
その他	105,190	117,127
流動負債合計	224,695	303,703
固定負債		
繰延税金負債	8,019	4,988
退職給付引当金	159,717	160,716
資産除去債務	4,494	2,226
その他	945	23,263
固定負債合計	173,176	191,194
負債合計	397,872	494,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,491	1,431,560
資本剰余金	4,169,693	4,187,762
利益剰余金	459,015	872,366
自己株式	△8,023	△8,035
株主資本合計	6,034,177	6,483,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,840	6,893
評価・換算差額等合計	11,840	6,893
新株予約権	167,461	141,339
純資産合計	6,213,479	6,631,887
負債純資産合計	6,611,351	7,126,785

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,541,652
売上原価	863,458
売上総利益	678,194
販売費及び一般管理費	※ 391,013
営業利益	287,180
営業外収益	
受取利息	1,153
受取配当金	143
負ののれん償却額	945
その他	9,854
営業外収益合計	12,096
営業外費用	
支払手数料	5,801
その他	7,163
営業外費用合計	12,964
経常利益	286,312
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	61,592
投資有価証券売却益	187,575
新株予約権戻入益	6,814
特別利益合計	255,982
特別損失	
合併関連費用	367
固定資産除却損	6,754
厚生年金基金脱退拠出金	79,689
その他	2,326
特別損失合計	89,137
税引前四半期純利益	453,158
法人税、住民税及び事業税	39,917
法人税等調整額	△109
法人税等合計	39,807
四半期純利益	413,350

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	453,158
減価償却費	74,217
のれん償却額	88,462
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△61,592
投資有価証券売却損益 (△は益)	△187,575
新株予約権戻入益	△6,814
固定資産除却損	6,754
厚生年金基金脱退拠出金	79,689
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,823
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	999
受取利息及び受取配当金	△1,296
売上債権の増減額 (△は増加)	111,914
未収入金の増減額 (△は増加)	434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,793
未払金の増減額 (△は減少)	952
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,759
その他	8,306
小計	561,506
利息及び配当金の受取額	148
法人税等の支払額	△1,276
法人税等の還付額	23,197
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	△79,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△44,144
無形固定資産の取得による支出	△8,360
投資有価証券の売却による収入	193,004
差入保証金の差入による支出	△58,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16,830
自己株式の取得による支出	△11
リース債務の返済による支出	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	602,208
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,416
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	289,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,199,355

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	51,600千円
給与手当	107,092
賞与引当金繰入額	3,295
退職給付費用	4,241
のれん償却額	88,462

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,199,355千円
現金及び現金同等物	2,199,355

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	システム 開発事業	賃貸不動産情報 サイト運営事業	Webマーケ ティング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	622,420	89,000	830,231	1,541,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	622,420	89,000	830,231	1,541,652
セグメント利益	91,314	20,240	287,182	398,737

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年10月1日付で、連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを吸収合併し、同社が行っていた「モバイルマーケティング事業」を当社の「Webマーケティング事業」に統合いたしました。

この結果、前連結会計年度までの4区分を、第1四半期会計期間より「システム開発事業」「賃貸不動産情報サイト運営事業」及び「Webマーケティング事業」の3区分に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間においては四半期連結財務諸表を作成していないため、前第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報については記載しておりません。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	398,737
のれんの償却額	△88,462
全社費用（注）	△23,094
四半期損益計算書の営業利益	287,180

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年10月1日付で連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを吸収合併したことに伴い、連結上ののれんを個別財務諸表に引き継いでおります。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間においては67,046千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	6円19銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	413, 350
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	413, 350
普通株式の期中平均株式数 (株)	66, 778, 026
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	6円11銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	844, 248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社システムソフト

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年5月2日
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 尾 春 樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉尾春樹は、当社の第33期第2四半期（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。